

事業番号	09 04 01	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検	
事業名	公共治山事業費			担当課	部局	林務部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	森林づくり推進課		
	施策の総合的展開	4-1 安全な地域社会づくり				E-mail	<a href="mailto:shinrin@pref.nagano.lg.jp">shinrin@pref.nagano.lg.jp</a>	
		4 地域防災力の向上				実施期間	S29 ~	

1 事業の概要

目指す姿	森林の持つ土砂災害防止機能を発揮させるため、適切な間伐や治山施設の整備など、災害に強い森林づくりを目指す。 成果目標: 治山事業により新たに保全される集落数 470集落 (H23~H29) 整備率 44%(H22) → 58%(H29)													
現状	県内には山地災害危険地区等の保全対象となっている集落数が3,600集落あり、そのうち、既に対策工等がとられ、概成又は一部概成している集落数は、1,781集落 (H25末見込み 整備率: 約49%)となっている。最近では、ゲリラ豪雨といわれる短時間に集中的な降雨による山地災害が頻繁に発生していることから、山地災害危険地区を有する集落の保全を図ることが喫緊の課題となっている。													
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 県民との協働による実施: 検討中	【左記の説明、根拠法令等】 森林法第41条、地すべり等防止法第7条												
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)													
	本年度、150箇所です施設整備及び森林整備を実施し、新たに保全される集落数: 70集落を目指す。													
	② 事業内容 (単位: 千円)													
		項目	実施方法	H26実施内容		H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
		山地治山総合対策	直接	山地災害、地すべり等の復旧・軽減を図るとともに、 荒廃森林の機能の復旧を図る。 ・復旧治山(26箇所) ・地すべり防止(6箇所) ・なだれ防止林造成(1箇所) ・保安林緊急改良(5箇所)		2,046,977	1,690,558	1,690,558						
	水源地域等保安林整備	直接	水源地域の荒廃森林において、森林の整備と荒廃地の復旧整備を行い、水資源の確保と県土の保全を図る。 ・水源地域整備(8箇所) ・保安林整備(37箇所)		593,623	586,747	586,747							
	農山漁村地域整備治山	直接	荒廃山地、荒廃危険地等の山地を復旧整備するほか、河川・湖沼等の上流域の荒廃森林を整備し、水土保全機能の高度発揮と下流域の漁場環境の保全を図る。 ・予防治山(45箇所) ・治山施設機能強化(2箇所) ・林地荒廃防止(5箇所) ・山地災害総合減災対策治山(3箇所) ・(漁場保全)奥地保安林(9箇所) ・(漁場保全)保安林改良(3箇所)		2,112,641	2,417,434	2,417,434							
	合計				4,753,241	4,694,739	4,694,739							
事業コスト	区分(単位: 千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	1,619,256	2,482,205	5,274,052			項目	H25末(見込)	H26				
		当初予算	4,671,934	4,404,347	4,753,241	4,694,739	4,694,739			治山事業により保全される集落数	70集落	目標	成果	達成状況
		補正予算	1,210,017	3,569,314								H27目標		
		合計(A)	7,501,207	10,455,866	10,027,293	4,694,739	4,694,739							
	Aの財源	国庫支出金	3,512,754	4,976,283	4,789,529	2,238,670	2,238,670							
		県債	3,016,000	4,447,000	4,716,000	2,188,000	2,165,000							
		その他( )		1,500										
		一般財源	972,453	1,031,083	521,764	268,069	291,069							
	ト	決算額(B)	4,866,444	5,176,594										
概算人件費	職員数(人)	38.37	39.77	39.77	39.77	39.77								
	概算人件費(C)	316,859	328,421	328,421	328,421	328,421								
	概算事業費(B(A)+C)	5,183,303	5,505,015	10,355,714	5,023,160	5,023,160								
指摘事項等への対応		(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善														
要求からの主な変更点		要求どおり												